



---

# 事業報告書

2012年度

聖学院の活動と財務状況

学校法人聖学院

2013/05/27

## 目 次

I	法人の概況	頁
	1 学校法人聖学院沿革(年表・図表)	1
	2 役員・教職員の概要	4
	3 設置する学校の名称および入学定員と学生数	5
	4 組織図	7
	聖学院教育憲章	8
	聖学院大学の理念	9
	聖学院百周年聖約	10
	第二次聖学院教育会議聖約	10
	第二次聖学院教育会議第3回会同宣言文	10
	第二次聖学院教育会議第4回会同宣言文	10
	第二次聖学院教育会議第5回会同宣言文	11
	第三次聖学院教育会議宣言文	11
II	事業報告	
	1 教職員の活性化	12
	2 教育環境の整備	12
	3 聖学院各学校の主な事業	14
III	決算の概要	
	1 資金収支計算書	21
	2 消費収支計算書	22
	3 貸借対照表	23
	4 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較	24
	5 財産目録	26
	6 財務比率	27
	監事監査報告書	28

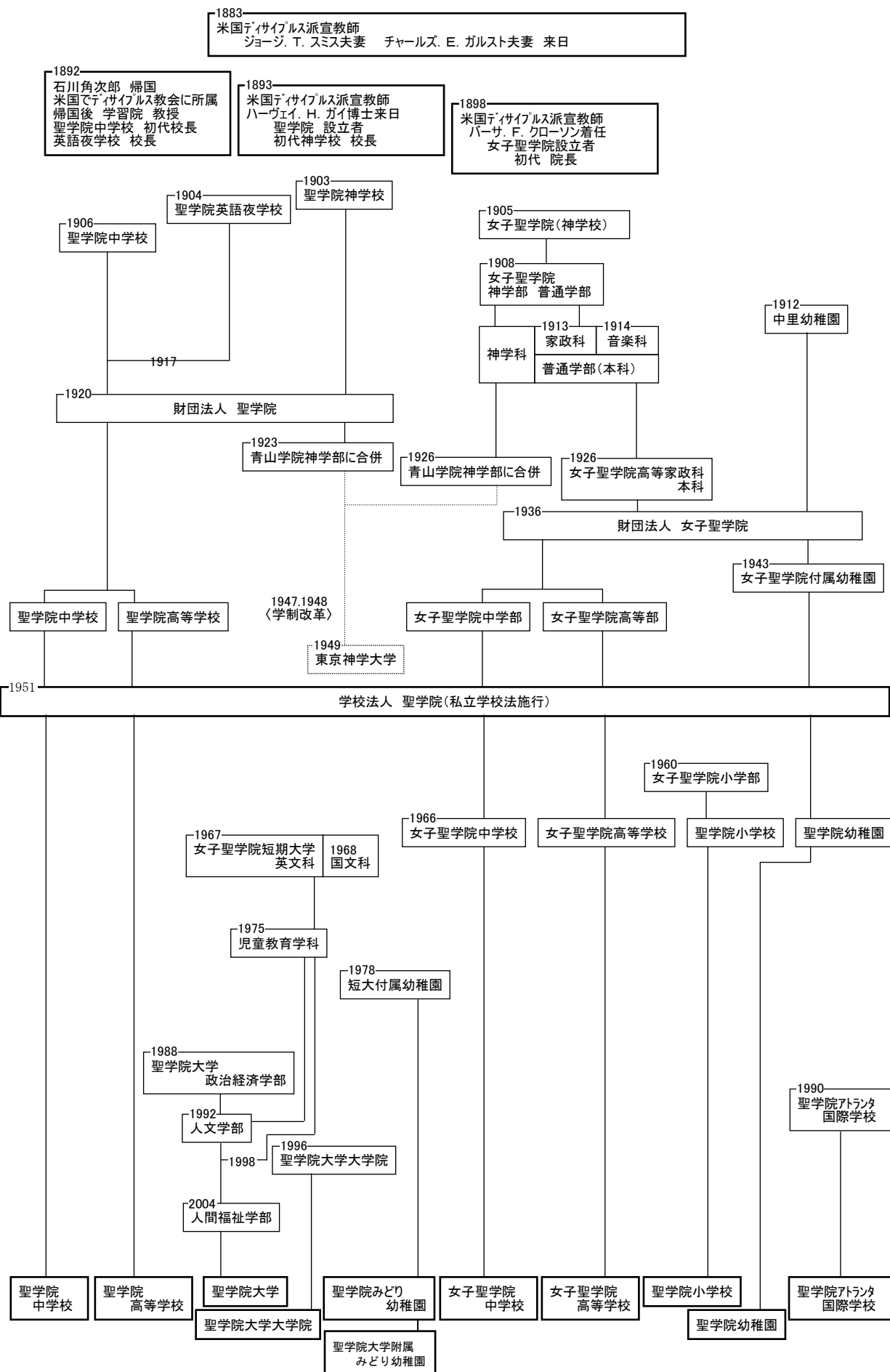
# I 法人の概況

## 1. 学校法人聖学院沿革(年表・略図)

		年 表	
1903年	明治 36年	2月	聖学院神学校を設立する。
1905年	38年	11月	女子聖学院神学部を設立する。
1906年	39年	9月	聖学院中学校を設立する。
1908年	41年	4月	女子聖学院普通学部を設立する。
1912年	45年	4月	中里幼稚園を設立する。
1913年	大正 2年	4月	女子聖学院家政学部を設立する。
1920年	9年	10月	聖学院中学校財団法人聖学院を組織する。
1926年	15年	4月	女子聖学院普通学部を本科、神学部を神学科、家政学部を高等家政科と改称する。
1936年	昭和 11年	12月	女子聖学院財団法人女子聖学院を組織する。
1938年	13年	4月	女子聖学院本科を高等女学科と改称する。
1943年	18年	4月	中里幼稚園を女子聖学院附属幼稚園と改称する。
1947年	22年	4月	学制改革に伴い聖学院中学校を設立する。
1947年	22年	4月	学制改革に伴い女子聖学院中学部を設立する。
1948年	23年	4月	学制改革に伴い聖学院高等学校を設立する。
1948年	23年	4月	学制改革に伴い女子聖学院高等部を設立する。
1951年	26年	3月	私立学校法施行に伴い聖学院中学校・高等学校、女子聖学院中学部・高等部・附属幼稚園を含む学校法人聖学院を組織する。
1960年	35年	2月	女子聖学院小学部、東京都知事より設置認可を受ける。
1960年	35年	4月	女子聖学院小学部を設立する。
1966年	41年	5月	女子聖学院中学部・高等部・小学部・附属幼稚園の名称を女子聖学院中学校・高等学校・聖学院小学校・聖学院幼稚園と改称する。
1967年	42年	1月	女子聖学院短期大学英文科、文部大臣より設置認可を受ける。
1967年	42年	4月	女子聖学院短期大学英文科を設立する。
1968年	43年	2月	女子聖学院短期大学国文科、文部大臣より設置認可を受ける。
1968年	43年	4月	女子聖学院短期大学国文科を増設する。
1975年	50年	1月	女子聖学院短期大学児童教育学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1975年	50年	4月	女子聖学院短期大学児童教育学科を増設する。
1978年	53年	2月	女子聖学院短期大学附属幼稚園、埼玉県知事より設置認可を受ける。
1978年	53年	4月	女子聖学院短期大学附属幼稚園を設立する。
1987年	62年	12月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1988年	63年	4月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科を設立する。
1990年	平成 2年	9月	米国法人聖学院アトランタ国際学校を設立する。
1991年	3年	12月	聖学院大学人文学部欧米文化学科・児童学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1992年	4年	4月	聖学院大学人文学部欧米文化学科・児童学科を設立する。
1993年	5年	5月	女子聖学院短期大学附属幼稚園の名称を聖学院みどり幼稚園と改称する。
1995年	7年	3月	女子聖学院短期大学児童教育学科、文部大臣より廃止認可を受ける。
1995年	7年	12月	聖学院大学大学院政治政策学研究科政治政策学研究専攻、文部大臣より設置認可を受ける。
1996年	8年	3月	米国法人聖学院アトランタ国際学校、文部大臣より在学教育施設の認定を受ける。
1996年	8年	4月	聖学院大学大学院政治政策学研究科政治政策学研究専攻を設立する。
1997年	9年	12月	聖学院大学人文学部日本文化学科・人間福祉学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1998年	10年	4月	聖学院大学人文学部日本文化学科・人間福祉学科を増設する。
1998年	10年	12月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻、文部大臣より設置認可を受ける。
1999年	11年	4月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻を設立する。
1999年	11年	10月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科、文部大臣より設置認可を受ける。
2000年	12年	4月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科を増設する。
2000年	12年	12月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士(後期)課程、文部大臣より設置承認を受ける。

年 表			
2001年	13年	3月	女子聖学院短期大学、文部科学大臣より廃止認可を受ける。
2001年	13年	4月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化科学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士(後期)課程を設立する。
2003年	平成15年	4月	米国法人聖学院アトランタ国際学校、Winters Chapel Roadに移転する。
2004年	16年	2月	聖学院大学人間福祉学部児童学科・人間福祉学科、設置届が文部科学省に受理される。
2004年	16年	4月	聖学院大学人文学部を聖学院大学人文学部欧米文化学科・日本文化学科と、聖学院大学人間福祉学部児童学科・人間福祉学科とに改組する。
2005年	17年	12月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2006年	18年	4月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻を設立する。
2012年	24年	4月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科を設立する。 聖学院みどり幼稚園の名称を聖学院大学附属みどり幼稚園と改称する。

米国 キリスト教 ディサイプルス教会 Christian Church (Disciples of Christ)



## 2. 役員・教職員の概要

(2012年4月1日現在)

### 【役員】

理事	理事長	阿久戸光晴	
	理事	○ 阿久戸光晴	
	理事	○ 戸邊治朗	
	理事	○ 阿部洋治	
	理事	○ 村山順吉	
	理事	○ 大野 碧	
	理事	○ 富沢 寿美子	
	理事	○ 都築宗政	
	理事	○ 村上重三郎	
	理事	○ 峰田 将	
	理事	○ 山口 博	
	理事	○ 村瀬聰子	
	理事	○ 標 宣男	
	理事	○ 東野尚志	
	監事	監事	朝居 健
		監事	堀 史彦

○印は評議員兼務者

### 【評議員】

稲田敦子  
 平方邦行  
 城築昭雄  
 濱田辰雄  
 佐藤 慎  
 山川秀人  
 坂村哲也  
 小淵一枝  
 稲永 修  
 小林 孝  
 堀 甲子  
 富田ふさ  
 原 均  
 西田善夫  
 E. D. オズバーン  
 井上 馨  
 寺門文雄

※ 理事兼務者を除く

### 【教職員の概要（本務）】

大学教員	137
中高教員	109
小幼教員	34
教員計	280
職員	136

※ 教職員数は2012年5月1日現在(大学院ならびに総合研究所教員は大学教員の内数)

### 所在地

学校法人聖学院  
 〒114-8574 東京都北区中里3-12-2  
 聖学院大学・大学院  
 〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎1-1  
 聖学院中学校・高等学校  
 〒114-8502 東京都北区中里3-12-1  
 女子聖学院中学校・高等学校  
 〒114-8574 東京都北区中里3-12-2  
 聖学院小学校  
 〒114-8574 東京都北区中里3-13-1  
 聖学院幼稚園  
 〒114-8574 東京都北区中里3-13-2  
 聖学院大学附属みどり幼稚園  
 〒331-0045 埼玉県さいたま市西区内野本郷820  
 聖学院アトランタ国際学校  
 5505 Winters Chapel Rd. Atlanta, GA 30360 U. S. A.

### 校外施設

軽井沢セミナーハウス  
 〒389-0102  
 長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢字高瀬沢1346  
 塩谷コミュニティセンター  
 〒329-2338  
 栃木県塩谷郡塩谷町風見山田

### 3. 設置する学校の名称および入学定員と学生数

#### 【大学・学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
政治経済学部	政治経済学科	100	400	431
	コミュニティ政策学科	80	380	402
	計	180	780	833
人文学部	欧米文化学科	80	380	379
	日本文化学科	80	380	429
	計	160	760	808
人間福祉学部	児童学科	100	400	453
	こども心理学科	80	80	70
	人間福祉学科	80	380	390
	計	260	860	913
合計		600	2,400	2,554

人間福祉学部は2012年度こども心理学科を新設。

〔コミュニティ政策学科・欧米文化学科・日本文化学科・人間福祉学科の入学定員を変更〕

#### 【大学院】

研究科	課程	入学定員	収容定員	学生数
政治政策学研究科	修士課程	10	20	32
アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科	博士前期課程	5	10	10
	博士後期課程	5	15	25
	計	10	25	35
	人間福祉学研究科	修士課程	10	20
合計		30	65	81

#### 【高等学校】

	入学定員	収容定員	生徒数
聖学院高等学校	195	585	561
女子聖学院高等学校	200	600	629
合計	395	1,185	1,190

聖学院高等学校は2007年度入学定員減実施。

〔2006年度以前入学定員230名→2007年度以降入学定員195名〕

#### 【中学校】

	入学定員	収容定員	生徒数
聖学院中学校	195	585	440
女子聖学院中学校	200	600	507
合計	395	1,185	947

聖学院中学校は2007年度入学定員増実施。

〔2006年度以前入学定員160名→2007年度以降入学定員195名〕

#### 【小学校】

	入学定員	収容定員	生徒数
聖学院小学校	80	480	478

#### 【幼稚園】

	収容定員	園児数
聖学院幼稚園	200	123
聖学院大学附属みどり幼稚園	160	109
合計	360	232

法人計	収容定員	学生生徒数等
	5,675	5,482

※学生生徒数等は2012年5月1日現在

聖学院アトランタ国際学校	在籍児童園児数	101
--------------	---------	-----

【付置研究所等】

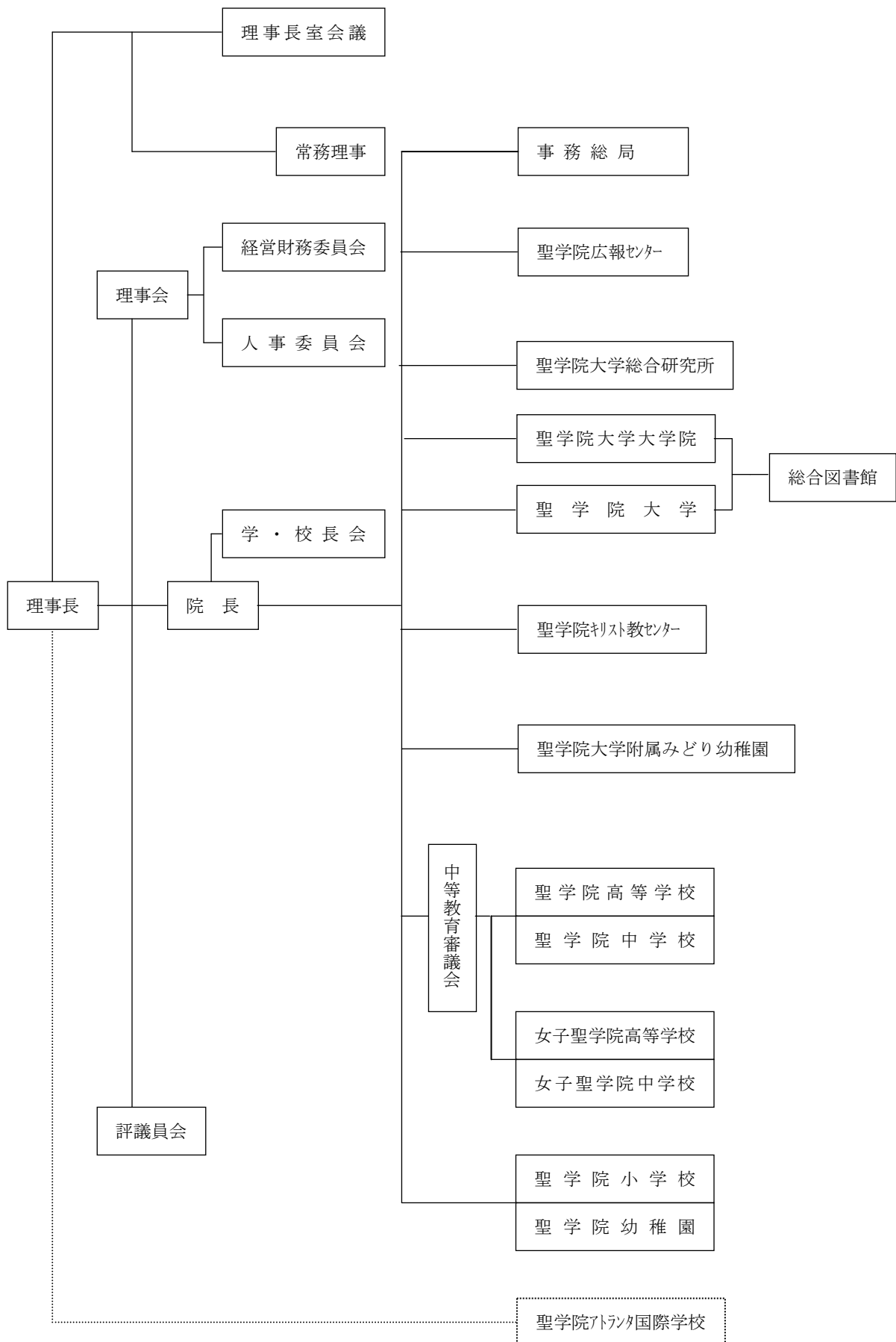
	研究センター名称	研究室名称
聖学院大学 総合研究所	教育研究センター	科学教育研究室
		キリスト教教育研究室
		語学教育研究室
	組織神学研究センター	人間学研究室
		ドイツ神学研究室
		英米神学研究室
	日本・アメリカ・ ヨーロッパ研究センター	ピューリタニズム研究室
		アメリカ研究室
		日本研究室
		EU研究室
		英米文学研究室
	日韓現代史研究センター	
	政治経済研究センター	地方自治研究室
	カウンセリング研究センター	スピリチュアル・ケア研究室
人間福祉学研究センター	人間福祉スーパービジョンセンター	
ラインホルド・ニーバー研究センター		
速水優記念国際金融研究センター		

【リレーションズ】

聖学院大学出版会  
 株式会社聖学院ゼネラルサービス（SGS）…2013年3月株式会社に移行登記  
 社団法人基督教会伝道社団  
 NPO法人コミュニティ活動支援センター  
 学校法人聖学院教育振興会  
 オール聖学院フェロシップ（ASF）  
 日本基督教団滝野川教会  
 日本基督教団聖学院教会  
 グリーフケアルーム  
 聖学院ポリシーカレッジ  
 人間福祉スーパービジョン・センター  
 聖学院スタディエクステンション（SSE）



#### 4. 学校法人聖学院組織図



## 聖学院教育憲章

聖学院は間もなく創立百周年を迎えます。アメリカのミSSIONナリたちによる献身的奉仕を継承し、第二次大戦中は迫害をも耐え抜いて「神を仰ぎ人に仕う」精神を貫き、今日では幼稚園から大学・大学院、そしてアメリカに聖学院アトランタ国際学校をもつまでに至りました。

1945年の敗戦を機に「日本国憲法」と「教育基本法」が制定公布され、「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」（憲法97条）の恩恵を日本国民も享受するに至りました。聖学院は、この二つの根本規範が奇しくもキリスト教を基盤とする学院本来の教育目標と合致することを見だし、その理想を実現することをもって学院の教育的使命としてきました。それは、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたい」という国民的願望を教育によって達成するためです。

21世紀に入り、国の内外を問わず多くの深刻な問題が発生する中で、教育の重要性はますます広く深く認識されてきました。この時わが国と人類の将来にかかわる教育の方向を誤ってはなりません。聖学院は過去百年の間守り続けてきた教育の基本精神を明らかにし、同時に現代の諸問題と取り組んで、いかによき未来を開拓すべきかを、過去三ヵ年に及ぶ聖学院教育会議で検討してまいりました。いまここにその成果をまとめ、聖学院教育憲章として宣言いたします。

### [聖学院教育の根本目的]

聖学院は、日本国憲法（1946年制定）と教育基本法（1947年制定）に示された理想の実現を図り、将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成することを教育の根本目的とします。

### [聖学院教育の理念]

聖学院は、一人ひとりが神からかけがえない賜物を与えられているという確信に基づき、それぞれの固有な賜物を発見することを助け、個人の人格の完成へ導く教育をします。聖学院教育はナンバーワン教育ではなく、オンリーワン教育であり、そしてそれはオンリーワン・フォー・アザーズ（他者のために生きる個人）の教育です。

### [聖学院教職員の自己革新]

聖学院教職員は、「仕えられるためではなく、仕えるためにきた」と言われたキリストの模範にしたがい、人々に最も良く仕える者こそが社会を導いていくとの確信のもとに、サーヴァント・リーダーシップをもって責任を果たすため自己革新に努めます。

以上ここに宣言いたします。

2002年11月14日 聖学院教育会議

## 聖学院大学の理念

- 第1条 本大学は、プロテスタント・キリスト教の精神に基づき、自由と敬虔の学風によって、真理を探究し、霊的次元の成熟を柱とした全体的な人間形成に努め、人類世界の進展に寄与せんとする者の学術研究と教育の文化共同体である。
- 第2条 本大学は、プロテスタント・キリスト教の伝統に即してなされる礼拝を生命的な源泉とする。礼拝においては、聖書と宗教改革者が証する福音が語られ、そこから大学共同体にとっての生命である研究と教育のための自由と責任、及び伝道への活力、さらに本大学の伝統を継承し新たに創造する喜びと熱意とが与えられる。
- 第3条 プロテスタント・キリスト教は、特に近代世界の成立と展開に独特な貢献を果してきたが、それゆえまた、現代社会において固有な責任を負っている。本大学は真剣な学術研究と生きた教育、霊的強化とを通して、このプロテスタント・キリスト教の現代文化に対する責任という世界史的課題を大学形成において遂行し、希望ある世界の形成に寄与せんとする。
- 第4条 本大学は、日本におけるプロテスタント・キリスト教の伝統及びその信仰的、文化的、教育的貢献に連なるとともに、その労苦と苦心の経験に虚心に学び、その信仰、文化、教育活動の新しい進展のために努力し、日本社会に対し新たな指標を打ち立てようとする。そのため、福音的プロテスタント諸教会の協力を仰ぐとともに、とりわけ、かつての聖学院神学校が合流している東京神学大学との協力関係を密にする。また、広く内外のプロテスタント諸大学と相互協力の関係も樹立する。
- 第5条 本大学は、「現代文化の諸問題とキリスト教の課題」等の問題を研究する機会を提供し、開かれた大学として、プロテスタント・キリスト教の精神をもって国際化した時代と激動する社会、及び地域の問題にも積極的に取組み、創造的な活動することによって、そのキリスト教的、文化的特色を発揮することを期する。
- 第6条 本大学は、学校法人聖学院の設立による諸学校との精神的、財政的な一体性の中にある。また教育的にそれぞれ独自の位置と課題を尊重しつつ、それらとの密接な関連、協力の関係を持ち、聖学院全体の一貫教育の高等教育段階を担う。
- 第7条 以上の理想のために、本大学に働くすべての教職員は、互いの人格を尊重し、各自の持ち場においてそれぞれにふさわしい責任を自発的かつ積極的に遂行するとともに、キリスト教的な愛と謙遜と熱意とをもって互いに協力し合うことが期待される。
- 第8条 教授は、福音的自由と真理への畏敬の念を持って、学問的探究に鋭意努力し、その研究と教育を通して、時代の課題に積極的に応えつつ、新しい世代の知的、実践的、霊的次元での育成に努め、本大学の精神、学問、伝統の確立と継承、及び新たな創造に努めることが期待される。
- 第9条 学生は、知的、実践的のみならず霊的次元において成熟し、かつ専門の学問の研鑽とその応用力の修得に努め、現代社会の課題に取組み、明日の社会を担い得る教養と良識とを身につけ、豊かで個性的な人格形成に努めることが期待される。
- 第10条 本大学は、以上の理念に基づくことによって、いかなる種類の組織体やイデオロギーの支配も介入も許さず、また私的並びに集団的な暴力による破壊や妨害を許さない。

(1988年4月1日施行)

## 聖学院百周年聖約

主の年2003年から2006年まで聖学院は創立から百周年を記念し、学校法人聖学院として心をひとつにし、創立の理想を回顧し、また来る百年を展望する機会をもってきた。日本の現状を顧みるとき、敗戦後外面的復興によって隠蔽されてきた内面的問題が今や人間や家庭の崩壊となって現象し、重い教育課題として迫っている。この課題と真っ向から取り組み日本の未来に希望をつくり出すことはとくにミッション・スクールの使命であると言わねばならない。学校法人聖学院は、聖学院が主と仰ぐ神の前に、この使命達成のため新しい百年に向かって教育のために召された聖約共同体として自己を形成し、法人全体一致協力して使命を担い、主の栄光をあらわすよう努めることを、ここに厳粛に聖約する。

2006年8月 学校法人聖学院理事会合宿一同

## 第二次聖学院教育会議聖約

第二次教育会議にあたり、「聖学院百周年聖約」を改めて確認し、その使命達成のために、聖学院は、「祈り」のある学校として「聖」学院となり、日本社会に垂直次元を証し、現代の重い教育課題と取り組んでいくことを、ここに厳粛に聖約する。

2007年8月 第二次聖学院教育会議出席者一同

## 第二次聖学院教育会議第3回会同宣言文

聖学院教職員一同は、これまでの教育会議において聖約共同体として自らを形成しつつ、人格・人権の重視、生命の尊重を基礎とした教育を実践する決意をともにしてまいりました。人格関係が崩壊し、異常な犯罪が続出しつつある今日、私たち聖学院の関係者すべてが、第二次聖学院教育会議第3回会同にて以下のことにおいて一致し、宣言いたします。

教職員は自らを聖約共同体の一員として自覚し、硬直化しがちな制度・システムを弾力的に運用していくことで、学生・生徒・児童・園児（以下「生徒たち」という）が、常に新たに自己成長を達成できるよう、教育の実をあげることを目指します。

このため、私たちは、教職員のみならず保護者も同窓生もともに自ら良き教育共同体と成って、生徒たちのための人格的な交わりを形成していくことに奉仕をいたします。この歩みの中で、生徒たちが自ら良き生活習慣やコミュニケーションを身につけていくことを、私たちは期待します。この課題を果たしていくことで、私たち聖学院の関係者すべてが祈りと心をひとつにし、グローバルな市民社会の真の担い手として献身していくことを聖約いたします。

2008年8月5日 第二次教育会議第3回会同出席者一同

## 第二次聖学院教育会議第4回会同宣言文

私たち聖学院教職員一同は、創立百周年を記念して、戦後日本社会が抱える人間の内面的問題を教育問題として取り組むことを聖約してまいりました。この内面的問題は、今や現代社会に異常な犯罪として現れているだけでなく、日本社会の人間の心の闇として重く広がっております。

私たちは、学生・生徒・児童・園児（以下「生徒たち」という）が負うすべての重荷を共に担うとともに、生徒たちに与えられている賜物を大きく豊かに生かすために、常に生徒たちを深く知り、新たに私たち自身を成長させ、恒常的な教育改革に取り組むことに努めます。

私たちは、この使命を神から託された召命と確信し、自らこの目的のために献身し、聖学院を聖約共同体として形成してまいります。

教職員のみならず保護者も同窓生もともに「聖学院教育憲章」に立ち、この課題を果たしていくことをとおして日本社会の根本問題と取り組むことを、本日の第二次聖学院教育会議第4回会同において、ここに聖約いたします。 神よ、御導きあれ。

2009年8月4日 第二次聖学院教育会議第4回会同出席者一同

## 第二次聖学院教育会議第5回会同宣言文

私たち聖学院教職員一同は、「競争社会」においてますます格差が拡大する中で、神から人に与えられている固有の賜物が生かされず、人が切り捨てられ、生きる力を喪失し自ら命を断っていく現代日本社会の状況に心を痛めます。

私たちは、この現況に対し、100年の歩みを積み重ねてきた聖学院本来の教育の原点に立ち、学院各校の枠を超え一貫して、園児・児童・生徒・学生（以下「生徒たち」という）が神より愛されていることに気づき、オンリー・ワン・フォー・アザーズの精神を身につけるよう育みます。生徒たち、教職員が共に、この社会において想いを共有しつつ共に生きる喜びの共同体を創っていき、その中で生きる力が神から与えられていることを確信することこそ、現代「競争社会」への応えです。

教職員のみならず保護者や同窓生が共に、「聖学院教育憲章」に基づく上記使命を神から託された聖なる召命と確信し、この目的のために献身していくことを、ここに聖約いたします。

神よ、私たちの歩みをお導きください。

2010年8月4日 第二次聖学院教育会議第5回会同出席者一同

## 第三次聖学院教育会議宣言文

今、日本社会はあの3月11日の大震災後の苦悩の中にあります。主よ、被災に苦しむ方々と私たちのこの国を憐れんでください。

私たちは、この大震災をひたすら強者の国を目指してきた日本国の第二の挫折体験として受け止めます。主イエス・キリストは、苦難は誰かが罪を犯したからではなく神のみわざがあらわれるためである、と言われました。私たちはこの教えを希望の光とします。聖学院教職員一同は、格差拡大の「競争社会」でなく、お互いの痛みを共有し、その賜物を分かち合い、助け合って生きる「協力社会」を形成し、その社会に貢献する人間の教育に献身していくことを目指します。

教職員のみならず保護者や同窓生もともに、「聖学院教育憲章」に基づくこの使命に、神から託された聖なる召命として献身していくことをここに聖約いたします。

2011年8月4日 第三次聖学院教育会議出席者一同

## Ⅱ 事業報告

### 1. 教職員の活性化

(1) 2012年度の主な管理者就任は、小倉義明先生の聖学院長任期満了に伴い阿久戸光晴先生が聖学院長に就任し、副院長兼キリスト教センター長に山口博先生が就任した。また、聖学院大学大学院では、政治政策研究科長に松原望先生、人間福祉学研究科長に窪寺俊之先生が就任し、聖学院大学では、政治経済学部長に標宣男先生、人文学部長に清水正之先生、人間福祉学部長に牛津信忠先生が就任した。聖学院中学校高等学校では、校長に戸邊治朗先生、副校長に清水広幸先生と角田秀明先生が就任し、女子聖学院中学校高等学校では、校長補佐に大塚明子先生と田部井道子先生、教頭に木村徹朗先生が就任した。さらに聖学院小学校校長兼聖学院大学附属みどり幼稚園長として村山順吉先生、聖学院幼稚園長に佐藤慎先生が就任した。なお、聖学院大学附属みどり幼稚園では、主幹に相川由紀子先生が就任した。

さらに事務管理者として、学事局長に山本俊明職員、広報局長に山下研一職員が就任した。

(2) 2012年度は、事務組織が次の趣旨により新体制になった。

① 方針の徹底と実行性ある事務組織務

事務を統括する事務総局を置き、管理局、学事局、広報局の3局構成として事務組織を一本化した。

② 広報部門の強化

広報企画部を広報局に昇格させ、聖学院の全ての学校の広報・募集を支援する体制にした。

③ 聖学院各校の連携を深めるために

学事局が各校の教学事務を統括する組織とし、教学事務組織を一本化した。各校事務の情報共有化や、相互協力による各校連携を更に深めるようにした。

④ 属性にとらわれない管理職の起用

問題対応力と機動性のある事務組織構築のために必要な人材を必要な部署に任用した。

⑤ 教員へのサポートの強化

事務各部署の役割を明確にし、更に教員の要請に対応できる体制とした。

(3) 事務職員への教育研修としては、事務新体制で新規に課長に就任した管理職に対して、管理職の基本を学ぶ研修を行った。

### 2. 教育環境の整備

(1) 主な改修工事、購入等 (1千万円以上)

(千円)

聖学院中学校高等学校	中学棟屋上漏水対策改修工事	13,965
女子聖学院中学校高等学校	チャペル棟屋根防水対策改修工事	14,490
	自家発電機設置	28,758
聖学院幼稚園	新園舎建築	257,664

(2) その他

聖学院大学

<GP>

テーマA、テーマB、就業力育成支援事業が2011年度で終了となり、2012年度は新たに始まった産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(以下、産業界ニーズ対応GP:実質的に就業力GPを引き継ぐ事業)。この事業は就業力GPに採択されていた各校を地域ごとに9つに分けて、そのグループごとの共同事業とする形を

とり、聖学院大学は新潟大学を幹事校とする「関越大学グループ」(17校)に属することになった。本学は①キャリアポートフォリオ構築による学生指導 ②資格を絡めた情報教育 ③インターンシップ、の3つの柱を立てて申請に参加し、2012年10月16日付で交付内定が出され事業を開始した。

補助金額：グループ総額 183,681千円 うち聖学院大学 11,579千円

<科学研究費補助金>(千円未満切り捨て)

① 代表者分 (本学の教員が代表者の科研費)

16件 直接経費 14,428千円 間接経費 4,118千円

② 分担分 (他大学の教員が代表者の科研費)

7件 直接経費 1,735千円 間接経費 520千円

合計 23件 直接経費 16,163千円 間接経費 4,638千円

### 3. 聖学院各学校の主な事業

〔聖学院大学・聖学院大学大学院〕

#### (1) 環境基盤の整備

Eラーニングの本格導入に向けた試みが始まった。教材電子化委員会、教育 ICT ワーキンググループの発足といった組織的枠組みが構築されることで、全学的な方針としての推進力が生まれると共に、「Moodle」や、サイバー大学製「クラウドキャンパス」等、Eラーニングツールの利用環境準備を添えることで、利用ユーザの広がりを目論んでいる。2013 年度春学期の試行運用を経て、秋学期から本格導入の予定である。

#### (2) 国際連携

日韓関係では、長老会神学大学校との共同研究・セミナー、東アジアの平和と民主主義シンポジウム（日韓中学術シンポジウム）を開催した。また、東日本大震災国際神学シンポジウム（アメリカのフラー神学校、国内他大学等との連携による）を開催した。

#### (3) 学生生徒・教職員等の活躍

① 天皇賜杯第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会男子三段跳び決勝 8 位入賞（日本インカレ初入賞）。第 91 回関東学生陸上競技対校選手権大会男子 2 部三段跳決勝 3 位（銅メダル）。第 67 回埼玉県陸上競技選手権大会女子やり投げ決勝関東優勝（埼玉県新記録）。

② スキー部 ALPINA が第 16 回津南インラインスキー大会の男子アルペン、ルーキークラスにおいて優勝。

#### (4) その他

① 学生にとって使いやすくすることを目的とし学内奨学金の見直しを行った。設定された奨学金は、経済支援を目的とした「ルーラ・ロング・コムズ記念奨学金」、学業奨励を目的とした「チャールズ・エリアス・ガルスト奨学金」、災害被災者のための「聖学院大学災害被災者修学支援奨学金」、短期海外研修参加者のための「女子聖学院短期大学記念国際交流奨学金」である。

② 地域貢献事業として、埼玉県の「元気な地域を創造する子ども大学推進事業」の一環として、地元の子ども大学あげお・いな・おけがわの学習プログラムに参画し、ネイティブ教員やアジア留学生との交流を通じた異文化体験など大学ならではの知的好奇心を刺激する講義を受講した。

③ 財団法人いきいき埼玉が実施している県民に質の高い生涯学習の機会を提供する大学連携講座「けんかつオープンカレッジ」の企画及び講師を派遣し「遅れている日本の精神保健福祉と私たちの暮らし～当事者の生き様から学ぶ～」をテーマに本学人間福祉学部准教授が講演した。

④ アメリカ・ヨーロッパ文化科学研究科では、3名の博士学位（課程博士 2 名、論文博士 1 名）の授与を許可した。

〔聖学院大学附属みどり幼稚園〕

#### (1) 新たな教育事業への取り組み

「子育て支援センター わかば」を運営した。

#### (2) 教育研究の充実

遊具を充実（プータロ跡地への砂場増設、プレールーム内遊具の充実 他）した。

#### (3) 環境基盤の整備

放射線測定（空気中・園内各所の定点測定）を行い、安全な園であることを確認した。



(4) 人事の活性化

園長・主幹等の役職者入れ替わりにより、責任体制の充実を図った。

[聖学院中学校高等学校]

(1) 新たなる教育事業への取り組み

I C T化に向けて日々の授業で研究し試行錯誤している。中学2学年、理科実験室には電子黒板が設置された。

(2) 教育研究の充実

年間3回の研究授業を行っている。その他授業フォーラムを設定している。また、各教員が危機感を強めて日常の教育業務にあたっている。生徒本位の学校にすることを第一にしている。

(3) 環境基盤の整備

廊下ラウンジに学習テーブルを設置した。

(4) 国 際 連 携

- ① オーストラリア語学研修 アメリカホームステイ、短期留学の実施を検討した。
- ② タイ研修旅行などを通じて相手国との交流を図っている。

(5) 学生生徒・教職員等の活躍

E U本部の見学会。タイ研修パネルセッション。レゴロボットの世界大会参加。宇宙エレベーターの取り組み。文科省化学番組への指導要請に化学担当教諭が当たる。

(6) そ の 他

ホームページの刷新がなされている。生徒保護者から満足度の上がる事業等を考え遂行している。結果学習塾などの評価が高まったという感触を得ている。

[女子聖学院中学校高等学校]

(1) 新たなる教育事業への取り組み

英語教育の充実(高Ⅱ・Ⅲ クリエイティブ ライティング)および国際教育プログラムの拡充(英語キャンプ・短期留学生の受け入れ)を行った。

(2) 環境基盤の整備

防災時の設備・備品の拡充(自家発電機の設置・備蓄品の購入・防災マニュアル、map作成等)およびグラウンドの照明器具を設置した。

(3) 学生生徒・教職員等の活躍

- ① ディベート部 全国大会(中学)3位/(高校)5位、第七回ヤマト運輸高校生経営セミナー準優勝、北区子どもかがやき顕彰 北区みらい賞
- ② チアリーディング部 JAPAN CUP2012 チアリーディング日本選手権大会 15位(準決勝進出)、第23回全日本高等学校チアリーディング選手権大会出場 決勝戦第10位、北区子どもかがやき顕彰 北区みらい賞、2012年度全国年間ランキング第6位
- ③ 吹奏楽部 「東京都高等学校吹奏楽コンクール」Aチーム金賞/Cチーム銀賞、「東京都中学校吹奏楽コンクール」Aチーム銀賞、都高等学校アンサンブルコンテスト(都高等学校吹奏楽連盟主催)サクソ4重奏(高Ⅱ・高Ⅰ・中3)金賞/金管8重奏(高Ⅱ・高Ⅰ)金賞、2012TAMA アンサンブルフェスタ 高校の部・木管5重奏(高Ⅱ)優秀賞(70団体中2位)/洗足学園音楽大学賞金賞/金管8重奏(高Ⅰ、中3)銀賞、都中学校アンサンブルコンテスト(都中学校吹奏楽連盟主催)A部門クラリネット8重奏金賞/B部門金管8重奏銀賞

- ④ バスケットボール部 東京都高体連女子バスケットボール夏季大会Cブロック 3位、C支部女子バスケットボール大会（高校）2位リーグ優勝
- ⑤ 個人 チアリーディング・ダンス世界大会 金メダル(アメリカ・フロリダ開催 USASF, IASF 主催)日本チーム代表選手として出場(高Ⅲ)、全国高等学校マーチングバンドポンポンバトワリング選抜大会 個人高校スポーツダンス部門 3位(高Ⅲ)、2012 DanceWorld Open Hiphop 部門 1位/Open Pom 部門 3位(高Ⅲ)、全国高等学校マーチングバンドポンポンバトワリング選抜大会個人高校スポーツダンス部門 2位(高Ⅰ)、2012 DanceWorld Senior Pom 部門 1位(高Ⅰ)、全日本歌留多協会杉並大会F級 3位(中1)、前橋かるた大会D級準優勝(中1)、チアダンス USA 大会 3位入賞(中2)、JCDA 大会 4位入賞 (ALL JAPAN CHEER DANCE CHAMPIONSHIP 2012) (中2)、越谷体育奨励賞受賞(中2)、フラダンス フラ・ホオラウナ・アロハ グループケイキ部門 2位(高Ⅱ)、フラダンス ハイヴァ・イ・マウイ ヴァヒネ部門 2位(高Ⅱ)、フラダンス ハイヴァ・イ・ジャパン タマリイ・ヴァヒネ部門 3位(高Ⅱ)、第 21 回実用数学技能検定準 1 級 金賞グランプリ(高校Ⅲ)

(4) その他

メモリアルラウンジの用途を拡充（資料の展示だけでなく宣教師館のリビングルームとしても生徒たちに開放）した。

〔聖学院小学校〕

(1) 記念事業

3月15日に校舎とのお別れ会（在校生）および校舎とのさよならパーティ（卒業生）を行った。

(2) 新たなる教育事業への取り組み

3、4年の宿泊行事「冬の学校」を見直し、スキー中心のプログラムからスノーシューを使っての雪中歩行、降雪地帯の人々の生活や動植物について学ぶなど、プログラムを変更した。場所も新潟県塩沢から長野県木島平に移した。

(3) 教育研究の充実

ワークショップ型授業についての校内研修会を、年3回実施した。

(4) 環境基盤の整備

新校舎建築に向けて学内建築委員会が組織され、新校舎プランのみならず、仮校舎や教育環境の変化に対する児童への対応を含めた協議を重ねている。

(5) 国際連携

7月23日から30日まで、5・6年希望者を対象としたオーストラリアホームステイを実施した。

(6) 学生生徒・教職員等の活躍

田村教諭の教育実践が朝日新聞3月23日の朝刊で紹介された。

〔聖学院幼稚園〕

(1) 記念事業

11月17日に創立100周年記念式典を女子聖学院チャペルで、祝賀会を椿山荘で行った。

(2) 新たなる教育事業への取り組み

2013年2月より、預かり保育（月、火、木、金の17時まで）を開始した。

(3) 環境基盤の整備

新園舎を建築した。

(4) 人事の活性化

聖学院大学附属みどり幼稚園との間で人事交流（相川教諭がみどり幼稚園へ、本田教諭が聖学院幼稚園に異動）を行った。

[聖学院アトランタ国際学校]

(1) 新たな教育事業への取り組み

- ① 新たに漢字検定をセインツを試験会場として行った。
- ② 選択英語クラスで新しい試みを取り入れ、内容の充実を図った(英語の歌・劇・チェス等)。

(2) 教育研究の充実

- ① 特別に支援が必要な場合、教師間の共通認識を大切にし、又外部カウンセラーとのコミュニケーションを密にするよう努力している。
- ② 現地の私立校姉妹校との交流プログラムの継続・発展。
- ③ 日本語を学ぶオグルソープ大学生との交流：小学生日本語算数授業の参観と体験。中学準備コースでは、昨年までのパワーポイントの発表に加え、パブリッシャーを用いて、学校新聞を発行し、また本を台本化し、人形劇を幼稚部のために行う授業を取り入れた。
- ④ 夏の個人研究を教職員全員に発表するプログラムの充実に取り組んでいる。
- ⑤ 中学準備コースでは、昨年までのパワーポイントの発表に加え、パブリッシャーを用いて、学校新聞を発行し、また本を台本化し、人形劇を幼稚部のために行う授業を取り入れた。

(3) 環境基盤の整備

- ① 第二校舎二階が完成した。
- ② 日本語図書活用のため、図書室の移動および整備をした。

(4) 国際連携

- ① 日本の聖学院小学校とクリスマスカードの交換をした。
- ② コンゴの病院の小児科患者に手紙とプレゼントを送付(サービスマーケティングの一環)した。

(5) 学生生徒・教職員等の活躍

- ① 小林一茶俳句コンクール入選。英検 2 - 4 級合格。
- ② 今年も、アメリカ全国標準テスト、アイオワテスト(主要四教科)でバイリンガル児童のみならず、日本から来た児童のほとんどが学年平均を超える好成績を収めた。

[法人]

(1) ASF 総会・推進委員会

聖学院小学校講堂にて、第 26 回 ASF 総会・推進委員会が開催された。稲永 修 推進委員長が名誉推進委員長に就任し、堀 甲子推進副委員長を推進委員長に迎えた。さらに都築宗政推進副委員長に加え、新たに西田善夫 聖学院幼稚園同窓会長を推進副委員長として迎え推進委員体制の強化がはかられた。

(2) 駒込別館・旧院長宅の売却

駒込別館 (A/B/C 棟) および旧院長住宅の売却をし、2013 年 1 月 25 日に引渡しをした。

(3) 衛星電話導入

駒込 (新館) とさいたま・上尾キャンパスを結ぶ衛星電話を導入したことにより、非常時にも法人内各校と情報のやり取りが可能となった。

### Ⅲ 決算の概要

まず、学校法人会計と企業会計の特徴的な違いについて述べます。

企業会計では、営業活動の成績を損益計算であらわし当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。学校法人会計は、教育研究活動を円滑に遂行するために、財務状況を正確に把握することを目的としています。

学校法人の収入源は、その大部分が学納金、国や地方公共団体からの補助金、寄付金等で構成されているため企業のような損益計算という目的はありません。

国や地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、学校会計基準により「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の3つの計算書類を作成することが義務付けられています。

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、学生生徒納付金、補助金、寄付金等で7,988百万円となり、前年度繰越支払資金851百万円を加えて8,839百万円となりました。学生生徒納付金は、前年度比で減少しましたが、補助金等の収入が増加しました。

支出は、借入金返済、施設・設備関係支出（幼稚園園舎建築等）を含め8,028百万円となりました。

当年度の収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入合計8,839百万円から当年度の支出8,028百万円を差し引いた次年度繰越支払資金は、811百万円となりました。

#### 2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似したもので、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額（施設設備等の購入相当額）を差し引いた消費収入と消費支出を比較して、その均衡状態を判定するものです。

帰属収入は、7,021百万円となり前年度比21百万円の減少となりました。学生生徒納付金他で278百万円の減となりましたが、補助金他で257百万円の増となりました。基本金組入額は、幼稚園園舎の建築等により315百万円となり、基本金組入後の消費収入は6,706百万円となりました。

消費支出は、7,095百万円となり支出の見直しを行いました。徴収不能引当金を設けた結果前年度比27百万円の増加となりました。

### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況をあらわすもので、本法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は、18,976 百万円となり前年度末より 351 百万円減少し、負債の部合計は、4,699 百万円となり前年度末より 277 百万円減少しました。主に資産売却による土地、建物の減少と、借入金の減少によるものです。基本金の部合計は、23,014 百万円で幼稚園園舎の建物等の取得により、前年度末より 315 百万円の増加になりました。

本法人の当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、14,277 百万円となりました。

#### 計算書の科目について

##### 資金収支・消費収支計算書に共通する主な科目

###### 《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

###### 《手数料》

入学検定料、証明書発行手数料などです。

###### 《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

###### 《資産運用収入》

預貯金の受取利息、施設の賃貸などの収入です。

###### 《事業収入》

外部から委託を受けて行う受託事業収入、公開講座などの受講料収入です。

###### 《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

###### 《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

##### 資金収支計算書だけにみられる主な科目

###### 《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

###### 《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

###### 《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金翌年度以降になるもの。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のもの。

期末未払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うもの。

前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のもの。

#### 《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

#### 《設備関係支出》

教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

### 消費収支計算書だけにみられる主な科目

#### 《資産売却差額》

不動産などを売却しその売却収入が帳簿価格を超える場合に、その差額を計上します。

#### 《帰属収入》

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など学校法人に帰属する収入です。(借入金、前受金は含みません。)

#### 《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第1号から第4号までの種類があります。

第1号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額。

第2号基本金・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金。

第3号基本金・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行う。

第4号基本金・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金。

#### 《資産処分差額》

建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

#### 《消費支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの支出です。(退職給与引当金繰入額、減価償却額を含みます。)

### 貸借対照表にみられる主な科目

#### 《借入金》

長期借入金・・・返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金。

短期借入金・・・返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金。

#### 《消費支出超過額》

本年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計です。消費支出が消費収入を上回る場合、その差額を消費支出超過額といいます。

## 1. 資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,507,036,000	4,527,097,500	△ 20,061,500
手数料収入	46,622,000	48,183,250	△ 1,561,250
寄付金収入	489,686,000	549,745,985	△ 60,059,985
補助金収入	1,541,450,000	1,542,442,107	△ 992,107
国庫補助金収入	426,173,000	426,173,000	0
地方公共団体補助金収入	1,115,277,000	1,116,269,107	△ 992,107
資産運用収入	28,964,000	29,447,652	△ 483,652
資産売却収入	249,500,000	249,500,000	0
事業収入	67,015,000	59,310,040	7,704,960
雑収入	205,547,000	223,982,367	△ 18,435,367
借入金等収入	691,800,000	791,800,000	△ 100,000,000
前受金収入	758,815,000	729,582,604	29,232,396
その他の収入	337,927,000	365,757,661	△ 27,830,661
資金収入調整勘定	△ 1,095,444,000	△ 1,128,396,093	32,952,093
前年度繰越支払資金	850,706,000	850,705,702	
収入の部合計	8,679,624,000	8,839,158,775	△ 159,534,775

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,747,626,000	4,746,810,373	815,627
教育研究経費支出	1,180,011,000	1,062,436,803	117,574,197
管理経費支出	530,208,000	521,097,715	9,110,285
借入金等利息支出	39,376,000	39,375,900	100
借入金等返済支出	904,111,000	1,003,908,000	△ 99,797,000
施設関係支出	280,290,000	290,973,439	△ 10,683,439
設備関係支出	54,776,000	74,869,413	△ 20,093,413
資産運用支出	125,213,000	259,778,267	△ 134,565,267
その他の支出	83,692,000	112,754,248	△ 29,062,248
資金支出調整勘定	△ 79,557,000	△ 84,020,534	4,463,534
次年度繰越支払資金	813,878,000	811,175,151	2,702,849
支出の部合計	8,679,624,000	8,839,158,775	△ 159,534,775

## 2. 消費収支計算書

消費収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,507,036,000	4,527,097,500	△ 20,061,500
手数料	46,622,000	48,183,250	△ 1,561,250
寄付金	489,686,000	559,197,712	△ 69,511,712
補助金	1,541,450,000	1,542,442,107	△ 992,107
国庫補助金	426,173,000	426,173,000	0
地方公共団体補助金	1,115,277,000	1,116,269,107	△ 992,107
資産運用収入	28,964,000	29,447,652	△ 483,652
資産売却差額	96,120,000	96,119,437	563
事業収入	67,015,000	59,310,040	7,704,960
雑収入	140,505,000	158,952,026	△ 18,447,026
帰属収入合計	6,917,398,000	7,020,749,724	△ 103,351,724
基本金組入額	△ 650,237,000	△ 315,021,365	△ 335,215,635
消費収入の部合計	6,267,161,000	6,705,728,359	△ 438,567,359

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,697,306,000	4,697,022,254	283,746
教育研究経費	1,747,414,000	1,630,515,638	116,898,362
管理経費	562,357,000	552,795,971	9,561,029
借入金等利息	39,376,000	39,375,900	100
資産処分差額	78,461,000	80,690,427	△ 2,229,427
徴収不能引当金繰入額	0	66,000,000	△ 66,000,000
徴収不能額	30,000,000	28,182,884	1,817,116
消費支出の部合計	7,154,914,000	7,094,583,074	60,330,926
当年度消費支出超過額	887,753,000	388,854,715	
前年度繰越消費支出超過額	8,348,273,000	8,348,272,151	
翌年度繰越消費支出超過額	9,236,026,000	8,737,126,866	



### 3. 貸借対照表

(2013年3月31日現在)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,754,611,013	17,951,608,523	△ 196,997,510
有形固定資産	15,451,228,464	15,909,090,512	△ 457,862,048
土地	4,008,629,237	4,162,009,800	△ 153,380,563
建物	9,610,297,762	9,839,499,201	△ 229,201,439
構築物	249,281,456	305,166,188	△ 55,884,732
教育研究用機器備品	319,315,355	343,085,134	△ 23,769,779
その他の機器備品	48,732,477	50,251,742	△ 1,519,265
図書	1,214,399,581	1,200,917,879	13,481,702
車両	572,596	810,568	△ 237,972
建設仮勘定	0	7,350,000	△ 7,350,000
その他の固定資産	2,303,382,549	2,042,518,011	260,864,538
流動資産	1,221,428,974	1,375,565,146	△ 154,136,172
現金預金	811,175,151	850,705,702	△ 39,530,551
その他の流動資産	410,253,823	524,859,444	△ 114,605,621
資産の部合計	18,976,039,987	19,327,173,669	△ 351,133,682
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,137,244,054	3,342,728,912	△ 205,484,858
長期借入金	1,768,770,000	1,980,478,000	△ 211,708,000
日本私立学校振興・共済事業団	1,151,060,000	1,352,110,000	△ 201,050,000
東京都私学財団	617,710,000	628,368,000	△ 10,658,000
長期未払金	37,471,560	46,490,640	△ 9,019,080
退職給与引当金	1,331,002,494	1,315,760,272	15,242,222
流動負債	1,561,677,213	1,633,492,687	△ 71,815,474
短期借入金	403,508,000	403,908,000	△ 400,000
日本私立学校振興・共済事業団	201,050,000	201,050,000	0
東京都私学財団	102,458,000	102,858,000	△ 400,000
市中金融機関	100,000,000	100,000,000	0
その他の流動負債	1,158,169,213	1,229,584,687	△ 71,415,474
負債の部合計	4,698,921,267	4,976,221,599	△ 277,300,332
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	22,082,969,505	21,817,951,046	265,018,459
第2号基本金	300,000,000	250,000,000	50,000,000
第3号基本金	55,276,081	55,273,175	2,906
第4号基本金	576,000,000	576,000,000	0
基本金の部合計	23,014,245,586	22,699,224,221	315,021,365
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	△ 8,737,126,866	△ 8,348,272,151	△ 388,854,715
翌年度繰越消費支出超過額	8,737,126,866	8,348,272,151	388,854,715
消費収支差額の部合計	△ 8,737,126,866	△ 8,348,272,151	△ 388,854,715
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,976,039,987	19,327,173,669	△ 351,133,682

#### 4. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

##### (1) 資金収支計算書の経年比較

収入の部 (単位:百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	5,130	5,052	4,957	4,792	4,527
手数料収入	67	61	54	48	48
寄付金収入	623	535	538	552	550
補助金収入	1,373	1,439	1,466	1,472	1,542
資産運用収入	23	26	29	27	29
資産売却収入	35	0	0	0	249
事業収入	105	77	62	74	59
雑収入	283	167	93	142	224
借入金等収入	507	507	407	505	792
前受金収入	962	932	846	789	730
その他の収入	374	350	295	324	366
資金収入調整勘定	△ 1,240	△ 1,116	△ 1,079	△ 1,011	△ 1,128
前年度繰越支払資金	1,411	877	1,058	1,166	851
収入の部合計	9,653	8,907	8,726	8,880	8,839

支出の部

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費支出	5,221	4,841	4,684	4,742	4,747
教育研究経費支出	1,180	1,049	1,082	1,164	1,062
管理経費支出	681	573	566	529	521
借入金等利息支出	61	54	48	43	39
借入金等返済支出	708	806	705	704	1,004
施設関係支出	86	23	68	277	291
設備関係支出	77	58	94	78	75
資産運用支出	322	386	469	295	260
その他の支出	553	151	103	309	113
資金支出調整勘定	△ 113	△ 92	△ 259	△ 112	△ 84
次年度繰越支払資金	877	1,058	1,166	851	811
支払の部合計	9,653	8,907	8,726	8,880	8,839

##### (2) 消費収支計算書の経年比較

消費収入の部 (単位:百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	5,130	5,052	4,957	4,792	4,527
手数料	67	61	54	48	48
寄付金	653	541	547	556	559
補助金	1,373	1,439	1,466	1,472	1,543
資産運用収入	23	26	29	27	30
資産売却差額					96
事業収入	105	77	61	74	59
雑収入	141	84	70	73	159
帰属収入合計	7,492	7,280	7,184	7,042	7,021
基本金組入額	△ 764	△ 347	△ 433	△ 337	△ 315
消費収入の部合計	6,728	6,933	6,751	6,705	6,706

消費支出の部

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	5,078	4,761	4,728	4,688	4,697
教育研究経費	1,770	1,655	1,613	1,697	1,631
管理経費	710	607	598	560	553
借入金等利息	61	54	48	43	39
資産処分差額	45	15	9	38	81
徴収不能額引当					
徴収不能額	30	41	15	42	94
消費支出の部合計	7,694	7,133	7,011	7,068	7,095
当年度消費支出超過額	966	200	260	363	389
帰属収支差額	△ 202	147	173	△ 26	△ 74

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

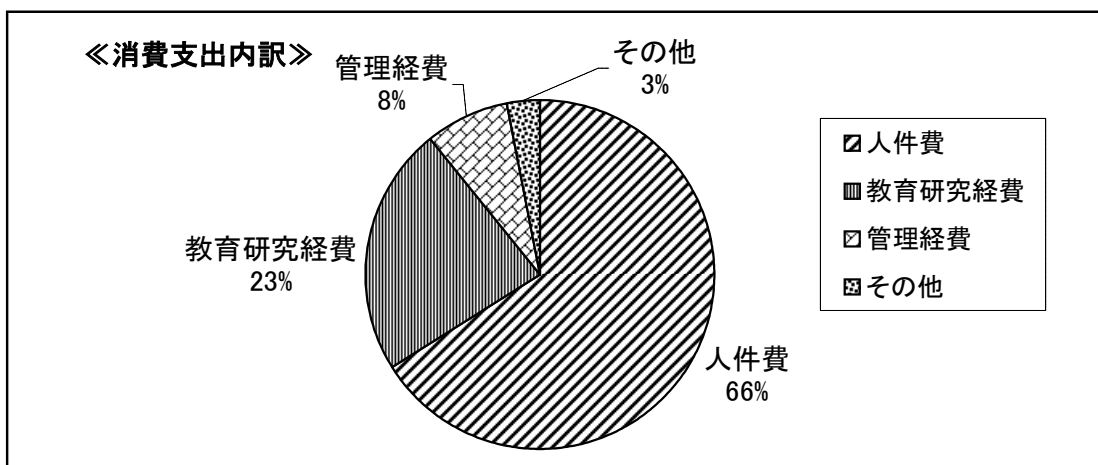
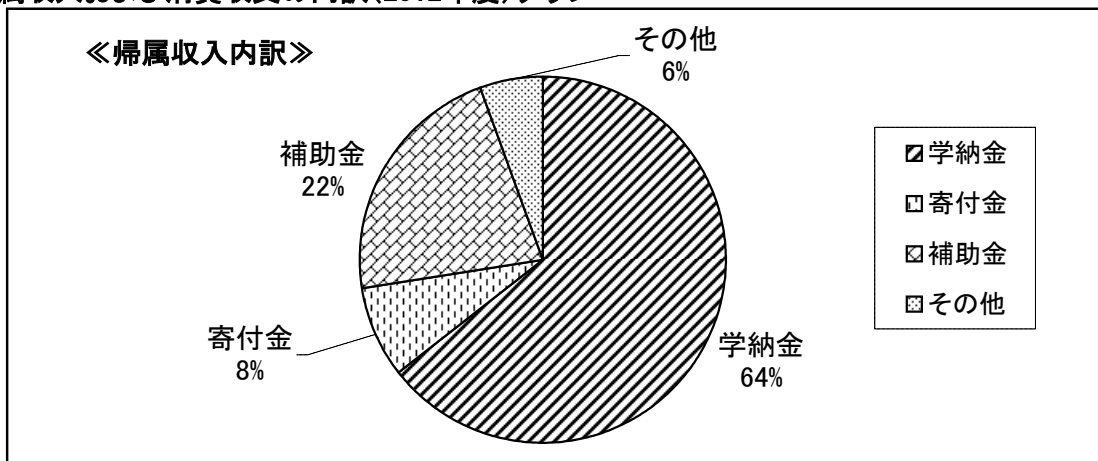
(単位:百万円)

科目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固定資産	18,723	18,427	18,398	17,952	17,755
流動資産	1,213	1,286	1,372	1,375	1,221
合計	19,936	19,713	19,770	19,327	18,976

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
負債の部					
固定負債	4,106	3,811	3,603	3,343	3,137
流動負債	1,774	1,699	1,790	1,633	1,562
計	5,880	5,510	5,393	4,976	4,699
基本金の部	21,581	21,928	22,362	22,699	23,014
消費収支差額の部	△ 7,525	△ 7,725	△ 7,985	△ 8,348	△ 8,737
合計	19,936	19,713	19,770	19,327	18,976

帰属収入および消費収支の内訳(2012年度)グラフ



## 5. 財産目録

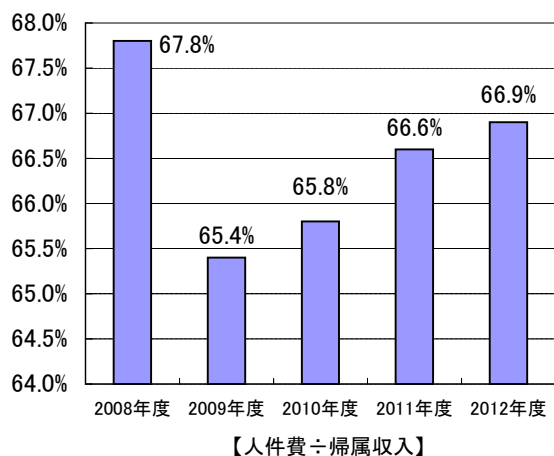
(2013年3月31日現在)

(単位:円)

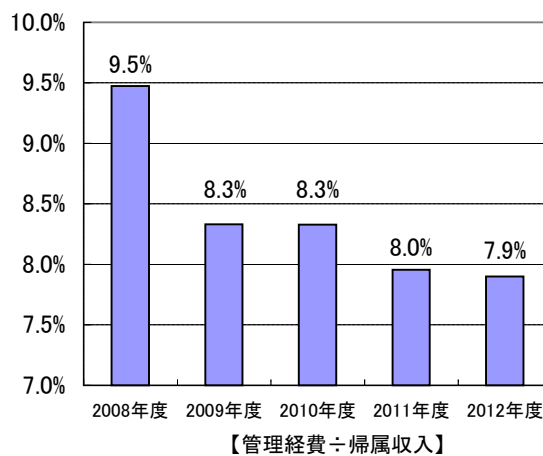
科 目	単 位	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		15,453,887,791 円
1 土地 (団地)		
校地	151,999.60 m <sup>2</sup>	4,008,629,237 円
2 建物		
(1) 校舎	71,767.94 m <sup>2</sup>	9,610,297,762 円
3 構築物	334 式	249,281,456 円
4 図書	327,363 冊	1,214,399,581 円
5 教具・校具・備品	20,329 点	368,047,832 円
6 その他		3,231,923 円
(二) 運用財産		3,522,152,196 円
1 預金、現金		811,175,151 円
現金	現金手許有高	4,342,816 円
普通預金		806,832,335 円
2 積立金		2,002,123,512 円
3 有価証券		10,000,000 円
4 貯蔵品		5,790,434 円
5 未収金		317,944,336 円
6 前払金		41,789,547 円
7 長期貸付金		287,784,840 円
8 短期貸付金		6,000,000 円
9 その他		39,544,376 円
資産合計		18,976,039,987 円
二 負債額		
1 固定負債		3,137,244,054 円
(1) 長期借入金		1,768,770,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		1,151,060,000 円
東京都私学財団		617,710,000 円
(2) 長期未払金		37,471,560 円
(3) 退職給与引当金		1,331,002,494 円
2 流動負債		1,561,677,213 円
(1) 短期借入金		403,508,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		201,050,000 円
東京都私学財団		102,458,000 円
市中金融機関		100,000,000 円
(2) 前受金		729,582,604 円
(3) 未払金		52,324,797 円
(4) 預り金		376,261,812 円
負債合計		4,698,921,267 円
三 正味財産		14,277,118,720 円

## 6. 財務比率

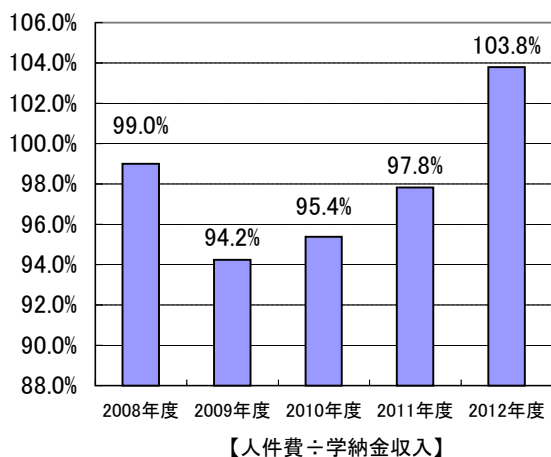
《人件費比率》



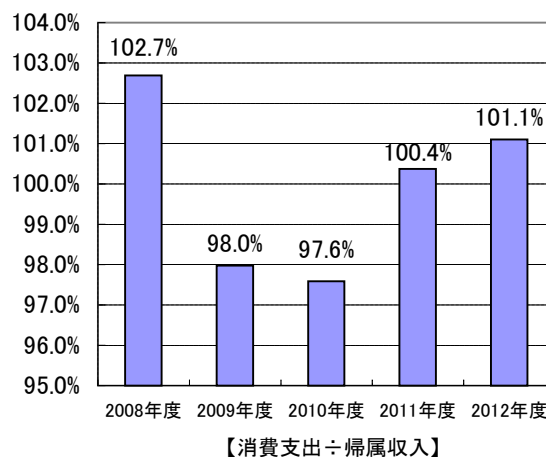
《管理経費比率》



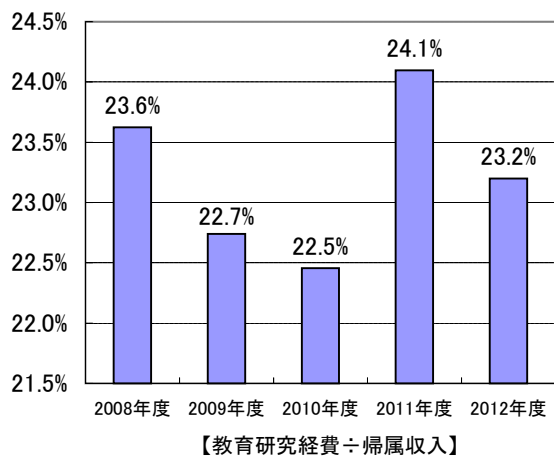
《人件費依存率》



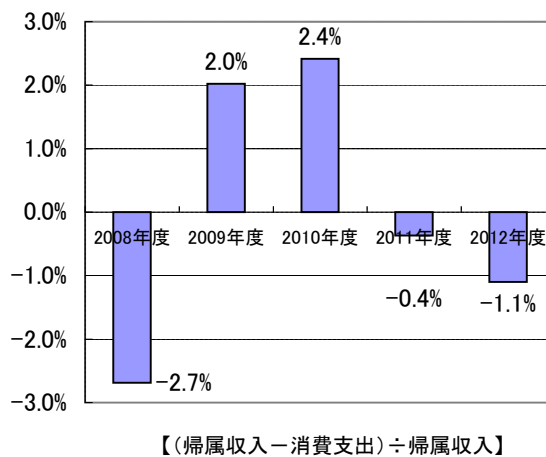
《消費支出比率》



《教育研究経費比率》



《帰属収支差額比率》



# 監 査 報 告 書

2013（平成25）年 5月16日

学 校 法 人 聖 学 院  
理 事 会 御 中  
(評 議 員 会 御 中)

監 事 朝 倉 健  
監 事 石 部 公 男

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖学院の2012年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上